

5 主要事業の概要（各部局等所管別）

(注)

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
 国実施 …………… 国が行う事業であり、県の予算は国に対する負担金です。
 県実施 …………… 県が直接行う事業です。
 市町村実施、民間実施等 …… 市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 3 基金を活用した事業については、事業名欄に下記の基金略称を記載しています。

基金略称	基金名
[ふるさと] ……………	ふるさと奈良県応援基金
[地域振興] ……………	地域振興基金
[庁舎等整備] ……………	庁舎等整備基金
[地域・経済活性化] ……………	地域・経済活性化基金
[国際交流] ……………	国際交流基金
[協働推進] ……………	協働推進基金
[安心こども] ……………	安心こども基金
[地域医療介護] ……………	地域医療介護総合確保基金
[長寿社会] ……………	長寿社会福祉基金
[地域包括ケア] ……………	地域包括ケア推進基金
[医科大学等整備] ……………	奈良県立医科大学及び奈良県立病院機構並びに南和地域公立病院等整備等基金
[森林地域活動] ……………	森林整備地域活動支援基金
[森林環境保全] ……………	森林環境保全基金
[森林環境整備促進] ……………	森林環境整備促進基金
[廃棄物減量化] ……………	産業廃棄物減量化等推進基金
[コロナ対応金融支援] ……………	新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金
[競輪施設整備] ……………	奈良県営競輪施設整備基金
[農地中間管理] ……………	農地中間管理事業等推進基金
[ふるさと水と土] ……………	中山間ふるさと水と土保全基金
[都市公園緑化] ……………	奈良県立都市公園緑化基金
[奈良公園観光] ……………	奈良公園観光地域活性化基金
[学校情報機器] ……………	公立学校情報機器等整備基金

- 4 下記の国庫補助金を活用した事業については、事業内容欄に下記の国庫略称を記載しています。

国庫略称	国庫補助金名
(重点支援地方交付金) ……………	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
- 5 事業内容欄の⑥や⑦などの表記は、「令和6年度」、「令和7年度」等を表しています。

総 務 部 / 知 事 公 室

(単位：千円)

1 安全・安心の確保

1 災害対応力の向上

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
防災体制強化のための 計画策定等 県実施	奈良県地域防災計画の見直し 能登半島地震等の自然災害における課題・教訓、国の計画・ 法改正等を踏まえ見直し 奈良県国土強靱化地域計画の推進 現行計画の着実な推進を図るため、アクションプランの進捗 を適切に管理するとともに、国の計画・法改正等を踏まえ見 直し 負担区分 県 ¹⁰	1,591 (1,601)	防災統括室
㊦地震被害想定調査 事業 県実施	防災対策の進展、人口構造等の変化や最新の知見を踏まえ、災 害応急対策や災害予防対策の強化を図るため、第3次奈良県地 震被害想定調査を実施 負担区分 県 ¹⁰	47,449 (-) 債務負担行為 [91,630]	防災統括室
㊦近畿府県合同防災 訓練の実施 国・ 県・市町村・民間実施	大規模災害発生時における広域的な防災体制の強化や、防災関 係機関の連携強化、県民の防災意識の高揚を図るため、緊急消 防援助隊近畿ブロック合同訓練及び奈良県防災総合訓練を一体 的に実施 実施日 令和7年10月25日、26日 参加機関 総務省消防庁、近畿2府7県、近畿2府7県内の 消防本部(局)、自衛隊、関西広域連合、ライフ ライン機関 ほか 負担区分 県 ¹⁰	60,000 (-)	防災統括室 消防救急課
防災体制整備事業 県・市町村実施	災害時緊急応援体制の整備 災害発生時における被害情報の収集や支援ニーズの把握のた め、県職員を災害時緊急連絡員(リエゾン)に任命し、県内 市町村に派遣する体制を整備 みんなで取り組む防災活動の推進 啓発パンフレットの作成・配布等 負担区分 県 ¹⁰ 国民保護住民避難訓練の実施 弾道ミサイル飛来時にとるべき行動についての住民理解を促 進するため、情報伝達・避難誘導等の訓練を実施 負担区分 国 ¹⁰	3,226 (3,226)	防災統括室
市町村の防災体制強 化のための支援 県・市町村実施	市町村の災害対応能力向上及び住民避難対策を支援 市町村職員を対象に、避難情報発令に関する訓練等を実施 負担区分 県 ¹⁰	525 (525)	防災統括室
自主防災支援事業 県・市町村・民間実施	地域住民の安全・安心を地域で守る自助・共助の推進 自主防犯・防災リーダー研修の実施 自主防災アドバイザーの派遣及び研修会の実施 住民参加型の自主防災訓練の支援 負担区分 県 ¹⁰	2,617 (2,617)	防災統括室

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
県防災行政通信ネットワーク運営事業 県・市町村実施	災害に強い通信を確保した県防災行政通信ネットワークの再整備及び維持管理 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 、県 ¹ / ₁₀	2,552,179 (239,795)	防災統括室
災害対応力向上DX導入推進事業 県実施	災害対応の業務プロセスを見直すとともに、災害対応に用いる業務マニュアルを改訂 災害対応力向上のための機材整備 電子黒板、通信器機等 負担区分 県 ¹ / ₁₀	18,573 (42,470)	防災統括室
災害活動環境整備事業 県実施	災害活動に従事する県職員が用いる資機材の整備 折り畳みベッド、水害活動用長靴、冬用寝袋等 ㊦災害現場での機能性や快適性を確保するための災害活動用防災服の更新 ㊧低燃費かつ電力供給可能な災害活動用車両を導入 負担区分 県 ¹ / ₁₀	18,295 (7,327)	防災統括室
防災宿日直業務委託事業 県実施	防災宿日直業務のうち、一部の定型的な業務を民間委託することにより、事務の効率化を推進 休日・夜間の防災情報受理・伝達業務 負担区分 県 ¹ / ₁₀	21,607 (23,789)	防災統括室
㊦広域防災拠点（五條県有地）整備事業 県実施	南海トラフ地震等の大規模災害時に、応援部隊や支援物資等を迅速かつ円滑に受け入れるため、五條県有地を南部中核拠点として整備 南部中核拠点の整備 基本計画、先行整備（設計・工事）、橋りょう点検 ほか 南部中核拠点への進入路の整備 路線測量、地質調査、設計 ほか 負担区分 県 ¹ / ₁₀	99,500 (一) 債務負担行為 [30,000]	防災統括室
災害応急対策（防災拠点）推進事業 県・市町村実施	南海トラフ地震等の大規模災害時に、応援部隊や支援物資等を迅速かつ円滑に受け入れるため、広域防災拠点の運用について、具体的な検討や訓練を実施 広域防災拠点の具体的な運用計画を策定 市町村と連携した現地訓練を実施 災害応急対策検討部会及び関係機関連絡会議の開催 負担区分 県 ¹ / ₁₀	31,144 (54,664)	防災統括室
災害救助基金積立金 県実施	災害救助法に基づき、災害に際して必要な救助に要する費用を支弁するための財源として災害救助基金の積立て 負担区分 県 ¹ / ₁₀	11,956 (9,335)	防災統括室

2 消防力の向上

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
救急搬送適正化推進事業 県実施	救急車の適正利用の推進と傷病者の迅速・適切な搬送・受入れにより、搬送時間短縮に向けた取組を実施 消防機関・医療機関間での意見交換会や研修を実施 病院受入れ要請手順の検討 救急搬送及び医療連携協議会の運営等 負担区分 県 ¹ / ₁₀	703 (670)	消防救急課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
奈良県救急医療管制システム(e-MATCH)事業 県実施	救急搬送の円滑な実施を支援するため、ICTを活用したシステムを運用 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	44,250 (44,250)	消防救急課
⑨奈良県救急医療管制システム更新事業 県実施	搬送時間の短縮を図るため、救急車積載器機との連携による患者情報入力省力化等の新機能を含む救急医療管制システムを再整備 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	57,860 (-) 債務負担行為 [220,972]	消防救急課
広域消防通信システム補助事業 市町村 ・一部事務組合実施	市町村等が広域的に整備する消防指令センター及び消防救急無線の一元化に対し補助 補助対象 整備事業にかかる市町村等の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村等 $\frac{1}{2}$	39,509 (69,044)	消防救急課
消防力強化支援事業 市町村実施	市町村が行う消防施設整備に対し補助 対象 財政力指数が1.0未満の市町村 負担区分 一般 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 過疎 県 $\frac{5}{10}$ ・市町村 $\frac{4}{10}$ ⑩消防団員のドローンライセンス取得に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$	15,000 (14,400)	消防救急課
⑪消防防災ヘリコプター再整備事業 県実施	奈良県消防防災ヘリコプターの老朽化に伴う新機体購入 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,691,497 (-)	消防救急課
消防防災ヘリコプター運航管理事業 県実施	奈良県消防防災ヘリコプターの運航・管理及び防災航空隊の運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	401,060 (284,302)	消防救急課
消防学校運営事業 県実施	高度で専門的な災害対応能力と知識を備えた消防職員・団員を育成する消防学校の運営 県内消防本部派遣教官の人件費負担 消防学校の環境整備 訓練使用資機材の整備等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	98,646 (126,079)	消防救急課
⑫消防学校移転整備検討事業 県実施	消防学校教育の充実に向け、消防学校の機能強化にかかる検討・調査を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	9,500 (-)	消防救急課
免状交付事務委託事業 県実施	免状交付事務のうち、一部の定型的な業務を民間委託することにより、事務の効率化を推進 高圧ガス保安法・液化石油ガス法関連免状の交付事務等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	295 (322)	消防救急課

2 脱炭素社会の実現

1 エネルギーを「かしこくつかう」

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
県有施設省エネ推進事業 県実施	CO ₂ 排出を抑制するとともに電気使用量の削減を図るため、 県有施設の省エネ改修（照明設備のLED化等）を実施 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{10}$	1,258,000 (289,000)	管財課

3 文化の振興

1 国際交流の推進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
友好提携地方政府等との友好交流事業 [国際交流] 県実施	友好提携協定等に基づく友好交流の推進 友好提携地方政府への訪問団の派遣 派遣先 スイス・ベルン州 友好提携地方政府からの訪問団等受入れ ⑧友好提携地方政府とのスポーツ交流 東アジア地方政府会合の開催 第14回東アジア地方政府会合をベトナム・フェ市で開催 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$	44,940 (43,182)	国際課
⑧奈良県・忠清南道交流推進事業 [国際交流] 県実施	日韓国交正常化60周年及び奈良県と韓国・忠清南道との友好提携15周年を契機に友好交流を深めるため、文化交流イベントを実施 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$	32,000 (-)	国際課
⑧万博を契機とした友好交流推進事業 [国際交流] 県実施	2025年大阪・関西万博の開催に合わせ、パビリオン出展国と連携した交流イベント等を実施 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$	15,000 (-)	国際課
在住外国人への支援 県・市町村・民間実施	「奈良県多文化共生推進プラン」に基づき、在住外国人が住みやすく、地域で活躍できる環境づくり等を推進 ⑧多言語防災ポケットガイドの作成 ⑧通訳ボランティア研修会等の開催 ⑧県所管業務に関する通訳の手配 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ ⑧外国人支援センターの開所日の拡大 外国人相談対応に関する研修の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{10}$ ⑧市町村が実施する行政・生活情報を掲載した広報媒体を多言語化する事業に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ ⑧在住外国人コミュニティの活性化に資する活動を実施する企業に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・市町村等 $\frac{3}{4}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ・市町村等 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{10}$	39,300 (32,748)	国際課

4 南部東部地域の振興

1 定住の促進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
美しい南部・東部地域振興推進事業 県実施	県と市町村が協働して地域の課題の解決方法や具体的な取組等を調査・検討し、南部・東部地域の振興を図る施策を推進 南部・東部サミットの開催 ⑩南部・東部振興基本計画等の更新 ⑩集落の課題解決に向けた状況調査 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	10,450 (5,900)	美しい南部 東部振興課
産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業 市町村・民間実施	魅力ある地域づくりを進めるため、市町村が大学・研究室、民間事業者等と連携して取り組む事業に対し補助 負担区分 南部・東部地域 県（重点支援地方交付金） ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 南部・東部地域以外 県（重点支援地方交付金） ¹ / ₃ ・実施主体 ² / ₃	50,000 (50,000)	美しい南部 東部振興課
奥大和移住・定住促進事業 県・市町村・民間実施	奥大和地域の暮らしや人々との関わりを体感する移住体験プログラムの実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 移住・定住、多地域居住を促進するための拠点施設を整備する市町村に対し補助 補助上限 改修 4,000千円 新築 6,000千円 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 県と奥大和地域19市町村で構成する「奥大和移住・定住連携協議会」において、移住情報の発信、各市町村の相談窓口の充実に向けた取組や移住体験プログラム等の実施 負担区分 県 ² / ₃ ・市町村 ¹ / ₃	24,638 (33,629)	奥大和地域 活力推進課
e n g a w a 運営事業 県実施	奥大和地域の移住定住支援の拠点として、奥大和移住定住交流センター e n g a w a を運営 県や市町村の移住相談・施策の質を高めるための専門家による分析・アドバイスや相談の実施 移住定住に関する情報の発信 東京・大阪で開催される移住フェアへの出展 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	10,532 (29,513)	奥大和地域 活力推進課
奥大和雇用創造促進事業 県実施	新規事業開拓及び雇用創出、販路拡大を促進するためのセミナー等の開催 ⑩デジタル人材の育成プログラム ⑩奥大和地域での学生就業支援プログラム 奥大和地域での合同展示会等 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	21,297 (10,676)	奥大和地域 活力推進課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
紀伊半島移住プロモーション事業 県・民間実施	奥大和地域への移住・定住を促進するため、三重県・和歌山県と協働し都市部でのイベントやプロモーション等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,500 (3,500)	奥大和地域 活力推進課
ふるさと創生協力隊設置事業 県実施	奥大和地域において、複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する人材をふるさと創生協力隊として採用し配置 ふるさと創生協力隊 2人 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	11,203 (11,468)	奥大和地域 活力推進課
携帯電話等エリア整備事業 市町村実施	携帯電話の不感地域解消を目的とした携帯電話用基地局を整備する市町村に対し補助 令和7年度整備予定分 実施主体 野迫川村、天川村 負担区分 国 $\frac{3}{3}$ ・村 $\frac{3}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・村 $\frac{1}{2}$ 令和5年度整備完了分 実施主体 東吉野村 負担区分 国及び東吉野村負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	26,623 (585)	デジタル 戦略課

2 交流の促進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
「うだ」の魅力発信事業 県実施	うだ・アニマルパークを拠点とした「うだ」の魅力発信 地域と連携したイベントの開催 母親向けイベントの開催 来園者の増加に向けたメディア等を活用した情報発信 ほか 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,102 (2,320)	うだ・ アニマルパーク 振興室
㊦うだの魅力創出事業 県実施	こどもや子育て世代に向け、うだ・アニマルパークの新たな魅力を創出 フォトスポットの設置 夏休みイベントの実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,941 (-)	うだ・ アニマルパーク 振興室
アニマルっ子はぐくみ事業 県実施	こども目線で東部地域の魅力を発信するとともに、「こどものはぐくみの場」を提供 こどもはぐくみ体験の開催 うだ・アニマルパークや東部地域の魅力をこどもたちが体験できるイベントの実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,137 (1,197)	うだ・ アニマルパーク 振興室
「いのちの教育」展開事業 県実施	あらゆるいのちに共感し、いのちを大切にすることを育む「いのちの教育」の展開 「いのちの教育」プログラムの実施 遠足・校外学習等の受入れ ほか 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,859 (6,127)	うだ・ アニマルパーク 振興室

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
奥大和アウトドア・スポーツツーリズム推進事業 県・市町村・民間実施	奥大和の豊かな自然環境を活かし、トレッキングルートやサイクリングルート等の発掘・整備や、アウトドアアクティビティの普及に向けたプロモーション、スポーツ合宿の誘致等の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 「弘法大師の道」を活用したトレイルランニングイベント「Kobo Trail 2025」の開催 時期 令和7年5月18日(予定) 負担区分 市町村・民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	47,686 (36,892)	奥大和地域 活力推進課
万博を契機とした奥大和への周遊型観光促進事業 県実施	2025年大阪・関西万博の開催に合わせ、訪日外国人旅行者を奥大和へ誘客するため、地域資源を活かした体験型観光コンテンツのプロモーション等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	7,994 (13,615)	奥大和地域 活力推進課
奥大和プロモーション事業 県・民間実施	奥大和の自然や歴史、風土や生活文化等の発信 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{10}$ 鉄道事業者の広域的なネットワークを活用した奥大和のプロモーションや旅行商品の造成等 連携先 近畿日本鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株) 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	29,571 (30,298)	奥大和地域 活力推進課

3 力強い市町村づくり

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
南部・東部地域の市町村職員等人材確保・育成事業 県実施	市町村が抱える人材確保・育成にかかる課題について、県と市町村が協働して施策策定等のスキル向上や専門職員向けの研修等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,000 (5,000)	美しい南部 東部振興課
がんばる明日香支援事業 市町村実施	明日香村の歴史的風土の創造的活用を図る事業を支援するため、国の制度と連動した交付金を交付 負担区分 国 $\frac{4}{5}$ ・県 $\frac{1}{5}$	40,000 (40,000)	美しい南部 東部振興課

5 まちづくりの推進

1 県と市町村とが連携・協働したまちづくりの推進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
自治会連携事業 民間実施	県・市町村・県自治連合会が連携し、自治会活動の活性化及び安全・安心なまちづくりを促進 自治会等と他の地域団体が連携し、住民主体で行う地域課題解決のための取組に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,186 (7,527)	市町村 振興課
㊦地域共同活動推進市町村支援事業 県実施	自治会等が行う地域課題解決のための取組を支援する市町村に対し、有識者等のアドバイザーを派遣 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	700 (-)	市町村 振興課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
住民自治振興支援事業 民間実施	県自治連合会が行う研修事業や、全国の自治会活動事例に関する情報収集活動等に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ ％	600 (600)	市町村 振興課
動物の殺処分削減推進事業 県実施	猫の殺処分頭数の削減に向け、地域住民等が主体となって行う地域猫活動を支援 地域にいる所有者不明猫の不妊去勢手術を県内の動物病院にて実施 負担区分 県 ¹⁰ ％	5,677 (5,976)	うだ・ アニマルパーク 振興室
動物愛護ボランティア等との協働による動物譲渡推進事業 県実施	犬・猫の殺処分頭数の削減に向け、安定的な譲渡を推進するための体制を構築 動物愛護団体等を介した譲渡の推進 ボランティアによる離乳期の幼猫の育成 負担区分 県 ¹⁰ ％	2,513 (2,644)	うだ・ アニマルパーク 振興室

6 広域での連携

1 関西圏の地方公共団体等との連携

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
関西広域連合への参画 県実施	広域的な行政課題に対し、効果的・効率的に取り組むため、関西広域連合へ参画 負担区分 県 ¹⁰ ％	54,733 (50,566)	政策推進課
大阪・関西万博を契機とした奈良県魅力発信事業 県・民間実施	2025年大阪・関西万博を契機としたイベントの開催等により、本県の魅力をPR 万博会場催事及び県内誘客催事開催に対する負担金 関西パビリオンへの参加負担金 負担区分 市町村負担分を除き県 ¹⁰ ％、 県（重点支援地方交付金） ¹⁰ ％	219,159 (259,309)	万博推進室
大阪・関西万博子ども招待事業 県実施	校外学習で2025年大阪・関西万博を訪れる県内小・中・高等学校等に対し、入場料を支援 負担区分 県（重点支援地方交付金） ¹⁰ ％	170,000 (200)	万博推進室

2 県と市町村、市町村間、民間等の連携・協働

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
「奈良モデル」推進事業 県実施	奈良県・市町村長サミットを開催し、地域の課題について意見交換を実施 負担区分 県 ¹⁰ ％	3,493 (3,641)	市町村 振興課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
市町村振興資金貸付事業 [一部地域振興] 県実施	市町村が住民福祉の増進等を図るために行う事業に対する貸付 貸付対象 一般地域振興事業、広域振興事業、過疎・辺地等振興事業、県重点施策支援事業、公債費適正化事業、財政健全化事業 貸付利率 一般地域振興事業 財政融資資金利率 その他の事業 財政融資資金利率×½、無利子 貸付期間 15年以内(うち1年据置) 償還方法 元金均等年賦償還 県と財政健全化の推進に関する協定を締結した市町村に対する貸付 貸付利率 無利子 償還期間 15年以内(うち1年据置) 償還方法 元金均等年賦償還 負担区分 県(一部基金) 10%	2,000,000 (2,700,000)	市町村 振興課
市町村職員行政遂行能力向上支援事業 県実施	市町村職員を対象に行政遂行能力の向上を図るための研修を実施 負担区分 県 10%	792 (792)	市町村 振興課
市町村税収確保連携事業 県実施	県と市町村が協働・連携し、税収確保のための取組を推進 他の税目に比べ徴収率が低い固定資産税について、市町村職員を対象に納税義務の承継や評価手法等に関する研修を実施 負担区分 県 10%	1,257 (1,257)	市町村 振興課
⑩県・市町村の行政手続分野等での役割分担見直し検討事業 県実施	今後のデジタル化の進展を見据え、行政手続分野等での県・市町村の役割分担の見直しを検討するため、懇談会等を開催 負担区分 県 10%	900 (-)	市町村 振興課

3 地方創生の推進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
奈良県地方創生推進事業 県実施	奈良県の地方創生を実現するため、第3期「奈良県地方創生総合戦略」による取組を推進 進捗検討有識者会議の運営 県・市町村職員を対象とする地方創生実践研修の実施 負担区分 県 10%	1,926 (1,928)	政策推進課
ふるさと奈良県応援寄附金推進事業 県実施	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに寄附金の受入を促進 負担区分 県 10%	26,214 (10,597) 債務負担行為 [3,300]	政策推進課
⑪ふるさと納税市町村応援事業 県実施	個人版ふるさと納税による寄附受入れ額の増加に取り組む市町村を支援 首都圏住民に対するPR活動 市町村職員を対象とする勉強会の開催 負担区分 県 10%	4,185 (-)	市町村 振興課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
市町村地方創生支援事業 県実施	市町村が行う人口減少対策等地方創生への取組を支援 県内市町村とともに、企業版ふるさと納税の獲得を推進 地域おこし協力隊員等の活動を支援 負担区分 県 $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{10}$	2,147 (2,157)	市町村 振興課

7 県庁の働き方・職場環境改革の推進

1 健康が基本的な価値となる組織の構築

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
県庁の働き方・職場環境改革推進事業 県実施	「奈良県行政運営の基本計画」に定められた「健康を基本的な価値とする組織」の構築を目指し、メンタルヘルス対策等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	26,305 (27,011)	総務厚生 センター
⑩職員公益通報運用事業 県実施	職員からの公益通報窓口として、庁外窓口を運用 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,000 (-)	人事課

2 創造性を促し、生産性を高める環境の整備

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
創造的で生産的な執務環境整備 県実施	民間書庫を活用した文書の保管 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	33,730 (75,185)	法務文書課
庁内事務システムの運用 県実施	電子化により行政文書の収受から廃棄までを一括管理する文書管理システムの運用 職員の給与、勤務管理、旅費などの総務事務にかかる業務の効率化を図るための総務事務システムの運用 総務事務処理にかかる外部委託等 予算編成、財務会計、財産管理及び新地方公会計制度に対応した統合財務システムの再構築及び運用 人事制度、給与計算、給与制度など人事にかかる業務を管理し、効率化を図るための人事給与システムの運用等 人事給与システムの再構築 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	569,089 (335,010) 債務負担行為 [536,030]	法務文書課 総務厚生 センター デジタル 管理室
業務効率化推進事業 県実施	定型的な業務や画一的な処理を伴う業務の効率化に向けた自動化ツールの導入等 RPA（定型業務自動化ツール）を活用した定型的に繰り返し行う業務の効率化 AI-OCRを活用した手書き文字を電子データへ変換する自動処理 音声認識ツールを活用した会議等議事録の自動作成 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,317 (7,216)	行政・人材 マネジメント課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
県庁舎長寿命化対策事業 [一部庁舎等整備] 県実施	県庁舎を長期間使用するために本庁舎及び分庁舎の老朽化対策等を実施 負担区分 県(基金) 100%、県100%	1,024,339 (383,480)	管財課
A I 技術を活用した業務効率化検討事業 県実施	A I 技術等を活用した庁内業務の効率化手法等を検討 負担区分 県100%	17,618 (20,000)	デジタル戦略課
情報連携基盤による行政サービスの変革推進事業 県・市町村実施	情報連携基盤(奈良スーパーアプリ)の運用及び利活用の拡大 情報発信力の強化 ⑩機能追加・既存機能改修 蓄積データを活用したメッセージ自動配信機能の追加 データ連携基盤を活用した広域的なイベント情報連携 利用状況等の可視化分析ツール導入 活用の推進、機能充実への検討 ⑪迅速な情報提供に向けた生成A I の活用実証 施設予約申込フォーム作成 保守運用 負担区分 国1/2・県1/2、県1/2・市町村1/2、県100%、市町村100%	311,357 (-)	デジタル戦略課
情報セキュリティ強化対策 県実施	自治体情報セキュリティクラウドの運営 マイナンバー利用事務ネットワーク等の運用 マイナンバー利用事務における情報連携を適切に行うための統合宛名システムの運用・再構築 全国の地方公共団体が保有する情報を連携するシステムの運用 にかかる交付金 負担区分 国100%、県100%	199,486 (190,094) 債務負担行為 [44,000]	デジタル戦略課 デジタル管理室
全庁ネットワークの運営管理 県実施	庁内情報システムを統合する基盤を運用 ハードウェア統合基盤の再構築 大和路情報ハイウェイの運営 県(出先機関含む)及び市町村での高速回線運用 南部・東部地域のアクセス回線を二重化 負担区分 県100%	443,984 (363,764)	デジタル管理室
庁内ネットワーク環境移行管理 県実施	業務端末・システムをインターネット接続系に配置した新たな環境へ移行 負担区分 県100%	110,126 (549) 債務負担行為 [419,535]	デジタル管理室
⑩公用車鍵管理予約システム導入事業 県実施	公用車管理業務の効率化・適正化を図るため、予約システムと連動した鍵管理システムを導入 負担区分 県100%	2,689 (-)	管財課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
⑨県有施設統括管理 事業 県実施	出先機関における庁舎改修等の合理化・効率化を推進 県有施設維持管理調査 低圧施設LED化改修 低濃度PCB調査・更新・分析 高圧受電施設低圧化検討 負担区分 県 ¹⁰	256,756 (-)	管財課

3 多様な人材が集まり、活躍できる包摂性の高い環境の整備

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
多様で柔軟な働き方 の推進 県実施	県職員のテレワークやフレックス制にかかる環境整備 サテライトオフィスの運用、総務事務システムの改修 県庁の働き方改革の実効性を確保するためのモニタリングと、 モニタリング結果の人事評価等への活用 負担区分 県 ¹⁰	25,263 (21,221)	行政・人材 マネジメント課
多様な人材確保の推 進 県実施	多様で優秀な人材を確保するための取組を実施 効果的なリクルート活動を実施 動画やSNS等を活用した採用情報の発信強化 負担区分 県 ¹⁰	52,428 (57,046)	行政・人材 マネジメント課
⑩養徳学舎改修事業 県実施	養徳学舎の機能を向上させるための基本計画の策定 負担区分 県 ¹⁰	14,159 (-)	政策推進課
⑪東京事務所改修事 業 県実施	東京での拠点として、様々なニーズに対応するための整備 Web会議システムの導入 打合せ用スペースの確保 ほか 負担区分 県 ¹⁰	14,276 (-)	政策推進課

4 組織内外における交流と結びつきを促す環境の整備

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
コミュニケーション 基盤構築運用事業 県実施	庁内の働き方改革の推進に寄与するコミュニケーションツールの 構築及び運用 負担区分 県 ¹⁰	246,109 (49,712)	デジタル 管理室

5 楽しく、失敗を恐れず果敢に挑戦できる人材の育成

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
統計利活用推進事業 県実施	奈良県が抱える政策課題の解決を図るため、「証拠に基づく政 策立案（EBPM）」を推進 統計リテラシー向上研修の実施 県・市町村職員対象の統計分析相談の実施 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰	2,777 (4,917)	政策推進課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
実践的かつ効果的な 研修の実施 [一部国際交流] 県実施	県職員に対する実践的かつ効果的な研修を実施 職位基本研修 能力開発研修 一部、市町村との合同研修 負担区分 市町村負担分を除き県% 働き方の意識改革や職場環境改善のスキル向上 デジタル人材の育成 動画コンテンツを活用した研修 60歳以降の働き方等についての職員向けキャリアセミナー 役職定年者向けマインドセット研修 負担区分 県% 海外の大学院への派遣研修 負担区分 県(基金)%	110,366 (122,431)	行政・人材 マネジメント課 人事課

8 徹底した行財政改革

1 デジタル戦略の推進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
申請等行政手続のオンラインサービス運用事業 県実施	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続が行えるシステムの運用 電子申請(セミナー・各種試験の申込、証明書発行等) 公共施設の利用予約 負担区分 県%	6,758 (11,676)	デジタル 戦略課
地域デジタル人材バンク運営事業 県実施	県内市町村や団体のデジタル化を支援するデジタル人材バンクの運営 負担区分 県%	1,500 (1,500)	デジタル 戦略課
地域デジタルデバイス対策支援事業 市町村実施	高齢化率の高い地域における市町村のデジタルデバイス対策を支援 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{3}{4}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	4,500 (7,500)	デジタル 戦略課

2 県有資産のファシリティマネジメント(活用・維持・管理)

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
県域ファシリティマネジメント推進事業 県実施	県有資産の適正管理を図りながら、経営的な観点から資産活用を推進するファシリティマネジメントを実施 公共施設の持続的運営に向けて県有資産の総量最適化を検討 県内市町村が共同して公共施設を管理・運営する仕組みの検討 低・未利用資産の活用・売却に向けた県内市町村の取組を支援 低・未利用資産の有効活用等を図るための貸付けを実施 負担区分 県%	2,410 (2,730)	ファシリティ マネジメント室
低・未利用資産売却促進事業 県実施	低・未利用資産の売却に向け、境界確定業務等を実施 負担区分 県%	22,041 (12,800)	ファシリティ マネジメント室

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
PPP/PFI手法 導入推進事業 県実施	PPP/PFI地域プラットフォームを設置・運営し、PPP/PFIの普及啓発、人材育成、情報発信及び官民対話等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,410 (5,669)	ファシリティ マネジメント室
大規模未利用資産活 用促進事業 県実施	県の大規模未利用資産について、最も有効な活用方策を検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	16,724 (62,807)	ファシリティ マネジメント室
⑨ファシリティマネ ジメント支援システ ム更新事業 県実施	県有資産の適正な管理のため、ファシリティマネジメント支援 システムを更新 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	9,617 (-)	ファシリティ マネジメント室
⑩旧東部農林振興事 務所活用事業 市町村実施	旧東部農林振興事務所を宇陀市がまちづくりに活用する経費に 対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,539 (-)	ファシリティ マネジメント室

3 県税収入の確保

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
税務総合システム・ スマート化事業 県実施	納税者の利便性の向上や、税のDXを推進するため、次期税務 総合システムを構築 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	533,664 (593,627)	税 務 課
⑩県税事務所窓口業 務最適化推進事業 県実施	キャッシュレス納税促進の広報等を行い、納税者の利便性の向 上と県税事務所窓口の事務の効率化、適正化を推進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	7,355 (-)	税 務 課
徴収強化事業 県実施	公平かつ適正な課税に向けて、税務調査体制を充実 適正な申告及び納付に向けた法人の実態調査 課税事務（納税通知書等封入封緘業務）の業務委託 県税収納を推進するための多様な収納手段を提供 コンビニエンスストアでの県税収納 マルチペイメントネットワーク及び共通納税システムを使用 した電子納税による県税収納 スマートフォンを使用した県税収納 経験豊富な滞納徴収員を県税事務所及び自動車税事務所に配置 し、滞納処分等を推進 自動車税事務所にコールセンターを設置し、自主納付の呼びか けを実施（7月～9月） 自動車税滞納者に対する差押の強化 民間事業者を活用し、遠隔地の滞納案件を効率的、効果的に整理 預貯金等の照会・回答業務のデジタル化による滞納整理の促進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	35,592 (29,507)	税 務 課

4 積極的な県政広報の推進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
刊行物等による県政 広報 県実施	県民の関心の高い情報をより豊富にわかりやすく提供 県民だより奈良 579,500部 点字県民だより奈良 120部 声の県民だより奈良 125本 月1回、年12回配布 負担区分 県 ¹⁰ %	252,128 (260,901)	広報広聴課
テレビによる県政広 報 県実施	県の主要施策や県政ニュース等をテレビによりわかりやすく発 信 奈良の総合ニュース番組「ならフライデー9」 週1回 各回54分 奈良ゆかりの人物の原点を紹介する番組「Origin」 月1回 各回15分 県政ニュース番組「県政フラッシュ」 週1回 各回6分 県政スポットCM 通年 負担区分 県 ¹⁰ %	231,198 (248,895)	広報広聴課
⑩県政理解促進のた めの動画作成 県実施	県の主要施策や県民の関心が高い情報を動画によりわかりやす く発信 負担区分 県 ¹⁰ %	7,000 (-)	広報広聴課
V T u b e r を活用 した県政広報 県実施	バーチャルY o u T u b e r (V T u b e r) 「奈々鹿」を活 用し、県政情報を発信 負担区分 県 ¹⁰ %	9,790 (11,440)	広報広聴課
⑪W e b 広告活用事 業 県実施	W e b 広告を活用し、県政情報を発信 負担区分 県 ¹⁰ %	9,000 (-)	広報広聴課
⑫県公式ホームペー ジリニューアル事業 県実施	県公式ホームページの利便性向上のため、利用者目線に立った 機能やデザイン等に改善するためのリニューアルを実施 負担区分 県 ¹⁰ %	164,118 (-)	広報広聴課
⑬戦略的情報発信推 進事業 県実施	職員の情報発信力を高め、県民等へ必要な情報を確実に届ける 力を強化 専門的知見を有する事業者による助言・指導等 負担区分 県 ¹⁰ %	15,773 (-)	広報広聴課